

J-クレジット制度 排出削減プロジェクト・ 森林管理プロジェクト 妥当性確認報告書

プロジェクトの名称：

日本果実工業株式会社における高効率ボイラの導入と都市ガスへの燃料転換による温室効果ガス
排出削減プロジェクト

妥当性確認 機関名	一般財団法人 日本品質保証機構
--------------	-----------------

発行日 2014 年 2 月 21 日

1 妥当性確認機関の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

※ 「判断の根拠」に関する項目については、根拠としたプロジェクト計画書等の章番号、該当頁等を記載するとともにその妥当性について記載すること。(以下、本文書を通じて同様)

機関名称	一般財団法人 日本品質保証機構
プロジェクトの関係者との利害 抵触	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
判断の根拠	JQA が定める利害関係管理規定により確認。

2 プロジェクト実施者の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

プロジェクト代表実施者 ※プログラム型プロジェクトの場合、「プログラム型運営・管理者」を記載すること。	全国農業協同組合連合会
プロジェクト実施者（代表者以外） ※プログラム型プロジェクトの場合、「削減活動の実施者」を記載すること。	J A三井リース株式会社 日本果実工業株式会社
低炭素社会実行計画への参加実態 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input checked="" type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input type="checkbox"/> 該当なし
温対法特定排出者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input checked="" type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input type="checkbox"/> 該当なし
省エネ法報告対象者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input checked="" type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input type="checkbox"/> 該当なし

	<p>範囲 ※妥当性確認の範囲がプロジェクト計画書の範囲であることを記載すること</p>	<p>プロジェクト計画書に記載された本プロジェクトに係る範囲を妥当性確認対象範囲とした。</p>
	<p>保証水準 ※妥当性確認の結論を意見として表明する際に採用した水準を記載すること</p>	<p>実施規程（審査機関向け）Ver.1.1に基づき、合理的保証水準とした。</p>
<p>妥当性確認手続 ※現地審査の実施有無について記載すること ※また、実際に実施した手続、スケジュールについて、サンプリング手法も含めて記載すること</p>		<p>■現地審査を実施した（2014年2月7日に訪問） □サンプリングで現地審査を実施した（ 年 月 日に訪問） □現地審査を実施していない</p> <p>プロジェクト実施場所である日本果実工業株式会社を訪問し、現地目視、根拠資料の確認、関係者へのインタビューを行った。</p>
<p>修正・指摘事項及び解決方法 ※4における結果を総括し、排出削減量又は吸収量に影響を与える可能性のある、主な指摘事項について記載すること</p>		<p>妥当性確認を通じて発見された排出削減量に影響を与える主な指摘事項は、下記についての事項であり、プロジェクト関係者による追加資料の提出・記載の修正等の対応により、当該事項について解決したことを確認した。</p> <p>・「A.4.1 モニタリング計画(2)係数」におけるプロジェクト実施後排出量の算定に用いる都市ガス単位発熱量について</p>
<p>妥当性確認結果</p>	<p>確認結果</p> <p>意見・結論 ※4における結果を総括し、確認結果における意見の理由を記載すること</p>	<p>■無限定適正 □不適正 □意見不表明</p> <p>一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）は、「日本果実工業株式会社における高効率ボイラの導入と都市ガスへの燃料転換による温室効果ガス排出削減プロジェクト」におけるプロジェクト計画書の妥当性を確認した。その結果、本プロジェクト計画書が、実施要綱、実施規程、モニタリング・算定規程、方法論に基づいて作成されていることを確認し、誤りの評価結果が0%となり、重要性の判断基準の5%未満であることから、妥当性確認意見は無限定適正意見であることを表明する。</p>

